

# 第3章 事業者調査結果

## 1 事業所の概要

問2 運営主体はどちらですか。(回答は1つのみ)

経営主体は、「営利法人（株式会社、有限会社など）」が43.5%と最も多く、次いで「社会福祉法人（民間）」が28.9%、「NPO法人」が19.1%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔施設系事業所〕では「営利法人（株式会社、有限会社など）」が、〔グループホーム〕では「NPO法人」が、〔相談支援事業所〕では「社会福祉法人（民間）」が最も多くなっています。

表 運営主体

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	国・地方公共団体の直営	医療法人	社会福祉法人（民間）	社会福祉法人（外郭団体）	営利法人（株式会社、有限会社など）	NPO法人	その他の法人	無回答
全体	577 100.0%	1 0.2%	3 0.5%	167 28.9%	1 0.2%	251 43.5%	110 19.1%	41 7.1%	3 0.5%
居宅系事業所	118 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 11.9%	0 0.0%	83 70.3%	15 12.7%	6 5.1%	0 0.0%
グループホーム	77 100.0%	0 0.0%	1 1.3%	19 24.7%	1 1.3%	9 11.7%	33 42.9%	12 15.6%	2 2.6%
施設系事業所	319 100.0%	1 0.3%	1 0.3%	94 29.5%	0 0.0%	145 45.5%	56 17.6%	21 6.6%	1 0.3%
相談支援事業所	63 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	40 63.5%	0 0.0%	14 22.2%	6 9.5%	2 3.2%	0 0.0%

問3 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】どのような運営形態ですか。  
 (回答は1つのみ)

「指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所」が20.7%、「指定特定相談支援事業所」が21.4%、「障害者相談支援センター」が16.4%、「障害者相談支援センター以外に指定管理・委託等を受けている事業所」が37.1%となっています。

表 運営形態

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	事業所及び指定特定障害児相談支援事業所	指定特定相談支援事業所	障害者相談支援センター	を以て障害者相談支援センター等	無回答
全体	140 100.0%	29 20.7%	30 21.4%	23 16.4%	52 37.1%	6 4.3%
居宅系事業所	15 100.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	12 80.0%	1 6.7%
グループホーム	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	1 10.0%
施設系事業所	52 100.0%	11 21.2%	6 11.5%	5 9.6%	28 53.8%	2 3.8%
相談支援事業所	63 100.0%	18 28.6%	22 34.9%	18 28.6%	3 4.8%	2 3.2%

問4 年間収支状況はどのようになっていますか。(回答は1つのみ)

年間収支状況は、「黒字」が26.2%、「おおむね均衡」が36.4%、「現在は赤字だが、今後は黒字になる予定」が9.2%、「赤字」が23.6%となっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔グループホーム〕〔施設系事業所〕では「おおむね均衡」が多いですが、〔相談支援事業所〕では「赤字」が多くなっています。

表 年間収支状況

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	黒字	おおむね均衡	今後は黒字になる予定 現在は赤字だが、	赤字	無回答
全体	577 100.0%	151 26.2%	210 36.4%	53 9.2%	136 23.6%	27 4.7%
居宅系事業所	118 100.0%	22 18.6%	50 42.4%	9 7.6%	33 28.0%	4 3.4%
グループホーム	77 100.0%	25 32.5%	29 37.7%	7 9.1%	11 14.3%	5 6.5%
施設系事業所	319 100.0%	96 30.1%	114 35.7%	35 11.0%	59 18.5%	15 4.7%
相談支援事業所	63 100.0%	8 12.7%	17 27.0%	2 3.2%	33 52.4%	3 4.8%

問5 事業支出における人件費の割合はどのくらいですか。(回答は1つのみ)

人件費の割合は、「70%以上」が35.0%と最も多く、次いで「60%以上70%未満」が22.2%、「50%以上60%未満」が18.4%、「40%以上50%未満」が8.5%などとなっています。

表 人件費割合

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上	無回答
全体	577 100.0%	10 1.7%	33 5.7%	49 8.5%	106 18.4%	128 22.2%	202 35.0%	49 8.5%
居宅系事業所	118 100.0%	4 3.4%	4 3.4%	5 4.2%	15 12.7%	35 29.7%	49 41.5%	6 5.1%
グループホーム	77 100.0%	1 1.3%	7 9.1%	13 16.9%	17 22.1%	10 13.0%	22 28.6%	7 9.1%
施設系事業所	319 100.0%	5 1.6%	19 6.0%	29 9.1%	72 22.6%	75 23.5%	88 27.6%	31 9.7%
相談支援事業所	63 100.0%	0 0.0%	3 4.8%	2 3.2%	2 3.2%	8 12.7%	43 68.3%	5 7.9%

問6 事業を行うにあたり、サービス提供を行う場や事務所など、物件の賃貸借契約を結んでいますか。契約のある場合、その面積と月額賃貸借料（およその金額）を御記入ください。

賃貸契約の有無について、「あり」が76.6%、「いいえ」が15.8%となっています。

表 賃貸契約の有無 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	あり	いいえ	無回答
全体	577 100.0%	442 76.6%	91 15.8%	44 7.6%
居宅系事業所	118 100.0%	97 82.2%	9 7.6%	12 10.2%
グループホーム	77 100.0%	66 85.7%	1 1.3%	10 13.0%
施設系事業所	319 100.0%	236 74.0%	62 19.4%	21 6.6%
相談支援事業所	63 100.0%	43 68.3%	19 30.2%	1 1.6%

#### <面積>

賃貸契約をしている事務所等の面積は、「50～99 m<sup>2</sup>」が39.1%と最も多く、次いで「100～199 m<sup>2</sup>」が21.7%、「50 m<sup>2</sup>未満」が17.6%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔相談支援事業所〕では「50 m<sup>2</sup>未満」が、〔グループホーム〕では「100～199 m<sup>2</sup>」が、〔施設系事業所〕では「50～99 m<sup>2</sup>」が最も多くなっています。

表 面積 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	50 m <sup>2</sup> 未満	50～99 m <sup>2</sup>	100～199 m <sup>2</sup>	200～299 m <sup>2</sup>	300～399 m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup> 以上	無回答
全体	442 100.0%	78 17.6%	173 39.1%	96 21.7%	20 4.5%	11 2.5%	13 2.9%	51 11.5%
居宅系事業所	97 100.0%	48 49.5%	31 32.0%	3 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 15.5%
グループホーム	66 100.0%	1 1.5%	16 24.2%	22 33.3%	6 9.1%	2 3.0%	7 10.6%	12 18.2%
施設系事業所	236 100.0%	11 4.7%	113 47.9%	67 28.4%	14 5.9%	8 3.4%	6 2.5%	17 7.2%
相談支援事業所	43 100.0%	18 41.9%	13 30.2%	4 9.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	7 16.3%

<賃料>

賃貸契約をしている事務所等の賃料は、「10～20 万円未満」が 34.8%と最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 22.4%、「10 万円未満」と「30～40 万円未満」が 10.4%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔グループホーム〕〔相談支援事業所〕では「10～20 万円未満」が多く、〔施設系事業所〕では「20～30 万円未満」が多くなっています。

表 賃料

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	無回答
全体	442 100.0%	46 10.4%	154 34.8%	99 22.4%	46 10.4%	26 5.9%	42 9.5%	29 6.6%
居宅系事業所	97 100.0%	29 29.9%	46 47.4%	6 6.2%	5 5.2%	2 2.1%	2 2.1%	7 7.2%
グループホーム	66 100.0%	3 4.5%	24 36.4%	10 15.2%	7 10.6%	3 4.5%	15 22.7%	4 6.1%
施設系事業所	236 100.0%	6 2.5%	67 28.4%	77 32.6%	32 13.6%	21 8.9%	23 9.7%	10 4.2%
相談支援事業所	43 100.0%	8 18.6%	17 39.5%	6 14.0%	2 4.7%	0 0.0%	2 4.7%	8 18.6%

## 2 事業展開における現状と課題

問7 貴事業所はどの障害福祉サービス等を提供していますか。(回答はいくつでも)

全体として「居宅介護」が18.9%と最も多く、次いで「放課後等デイサービス」が18.2%、「生活介護」が14.9%、「重度訪問介護」が14.4%、「グループホーム」が14.0%、「児童発達支援」が13.9%、「計画相談支援」が12.0%などとなっています。

表 障害福祉サービスなど提供状況

サービス名	回答数	%	サービス名	回答数	%
生活介護	86	14.9%	同行援護	26	4.5%
自立訓練（機能訓練）	1	0.2%	計画相談支援	69	12.0%
自立訓練（生活訓練）	11	1.9%	地域移行支援	29	5.0%
自立訓練（宿泊型）	1	0.2%	地域定着支援	12	2.1%
就労移行支援	21	3.6%	障害児相談支援	33	5.7%
就労継続支援（A型）	14	2.4%	児童発達支援	80	13.9%
就労継続支援（B型）	47	8.1%	医療型児童発達支援	6	1.0%
就労定着支援	15	2.6%	放課後等デイサービス	105	18.2%
地域活動支援センター	57	9.9%	保育所等訪問支援	11	1.9%
短期入所	16	2.8%	居宅訪問型児童発達支援	2	0.3%
療養介護	1	0.2%	福祉型障害児入所支援	0	0.0%
グループホーム	81	14.0%	医療型障害児入所支援	1	0.2%
施設入所支援	5	0.9%	移動支援、通学・通所支援	49	8.5%
自立生活支援	7	1.2%	日中一時支援	7	1.2%
居宅介護	109	18.9%	訪問入浴サービス事業	1	0.2%
重度訪問介護	83	14.4%	その他	9	1.6%
行動援護	38	6.6%	無回答	14	2.4%
			全体	577	100.0%

問8 今後、障害福祉サービス等の提供について変更を検討・予定していますか。(あてはまる番号を1つ選択してください)(変更を検討・予定している場合は、該当する欄のカッコ内に具体的なサービス名をお書きください)

障害福祉サービス等の提供の変更等について、「変更の予定はない」が85.3%、「変更を検討・予定している」が11.3%となっています。

表 提供の変更有無 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	変更の予定はない	変更を検討・予定している	無回答
全体	577 100.0%	492 85.3%	65 11.3%	20 3.5%
居宅系事業所	118 100.0%	95 80.5%	14 11.9%	9 7.6%
グループホーム	77 100.0%	63 81.8%	12 15.6%	2 2.6%
施設系事業所	319 100.0%	281 88.1%	29 9.1%	9 2.8%
相談支援事業所	63 100.0%	53 84.1%	10 15.9%	0 0.0%

### <新規開設を検討しているサービス>

「就労継続支援（B型）」「児童発達支援」「放課後等デイサービス」がそれぞれ4事業所と最も多くなっています。

表 新規開設サービス 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	生活介護	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	グループホーム	自立生活支援	居宅介護	行動援護	計画相談支援	児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	居宅訪問型児童発達支援	日中一時支援	無回答
全体	26 100.0%	3 11.5%	1 3.8%	1 3.8%	4 15.4%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	2 7.7%	2 7.7%	4 15.4%	4 15.4%	1 3.8%	2 7.7%	1 3.8%	3 11.5%
居宅系事業所	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
グループホーム	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
施設系事業所	15 100.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	4 26.7%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%
相談支援事業所	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%



<拡充（定員増加）を検討しているサービス>

「グループホーム」が7事業所と最も多くなっています。

表 拡充サービス 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	生活介護	グループホーム	同行援護
全体	9 100.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%
居宅系事業所	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
グループホーム	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
施設系事業所	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
相談支援事業所	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

<縮小（定員削減）を検討しているサービス>

「グループホーム」が2事業所、「生活介護」「就労継続支援（B型）」「同行援護」「計画相談支援」「移動支援、通学・通所支援」がそれぞれ1事業所となっています。

表 縮小サービス 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	生活介護	就労継続支援（B型）	グループホーム	同行援護	計画相談支援	移動支援、通学・通所支援
全体	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
居宅系事業所	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
グループホーム	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施設系事業所	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
相談支援事業所	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

<廃止を検討しているサービス>

「重度訪問介護」と「障害児相談支援」が2事業所、「生活介護」「自立訓練（生活訓練）」「就労継続支援（B型）」「居宅介護」「行動援護」「同行援護」「計画相談支援」「地域移行支援」がそれぞれ1事業所となっています。

表 廃止サービス

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	生活介護	自立訓練（生活訓練）	就労継続支援（B型）	居宅介護	重度訪問介護	行動援護	同行援護	計画相談支援	地域移行支援	障害児相談支援
全体	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%
居宅系事業所	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
グループホーム	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施設系事業所	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
相談支援事業所	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%

問9 利用者の希望などを踏まえ、川崎市ではどの障害福祉サービス等が不足していると感じますか。(回答はいくつでも)

不足していると感じる障害福祉サービス等は、「グループホーム」が41.8%と最も多く、次いで「計画相談支援」が29.8%、「移動支援、通学・通所支援」が26.3%、「短期入所」が23.6%、「行動援護」が17.2%、「生活介護」が16.3%などとなっています。

調査対象別でみると〔居宅系事業所〕では「重度訪問介護」が、〔グループホーム〕〔施設系事業所〕では「グループホーム」が、〔相談支援事業所〕では「計画相談支援」が最も多くなっています。

表 不足と感じる障害福祉サービス等①

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	生活介護	自立機能訓練（自立訓練）	自立生活訓練（自立訓練）	自立宿泊訓練（自立訓練）	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	就労定着支援	地域活動支援センター	短期入所	療養介護	グループホーム
全体	577 100.0%	94 16.3%	15 2.6%	27 4.7%	28 4.9%	26 4.5%	38 6.6%	51 8.8%	18 3.1%	43 7.5%	136 23.6%	21 3.6%	241 41.8%
居宅系事業所	118 100.0%	8 6.8%	3 2.5%	4 3.4%	0 0.0%	4 3.4%	3 2.5%	4 3.4%	2 1.7%	6 5.1%	12 10.2%	4 3.4%	17 14.4%
グループホーム	77 100.0%	8 10.4%	1 1.3%	4 5.2%	4 5.2%	3 3.9%	2 2.6%	1 1.3%	0 0.0%	10 13.0%	15 19.5%	1 1.3%	31 40.3%
施設系事業所	319 100.0%	67 21.0%	10 3.1%	16 5.0%	14 4.4%	18 5.6%	29 9.1%	37 11.6%	14 4.4%	20 6.3%	82 25.7%	12 3.8%	156 48.9%
相談支援事業所	63 100.0%	11 17.5%	1 1.6%	3 4.8%	10 15.9%	1 1.6%	4 6.3%	9 14.3%	2 3.2%	7 11.1%	27 42.9%	4 6.3%	37 58.7%

表 不足と感じる障害福祉サービス等②

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	施設入所支援	自立生活支援	居宅介護	重度訪問介護	行動援護	同行援護	計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	障害児相談支援	児童発達支援	支援医療型児童発達
全体	577 100.0%	77 13.3%	34 5.9%	67 11.6%	76 13.2%	99 17.2%	55 9.5%	172 29.8%	33 5.7%	34 5.9%	72 12.5%	35 6.1%	31 5.4%
居宅系事業所	118 100.0%	6 5.1%	5 4.2%	25 21.2%	31 26.3%	17 14.4%	17 14.4%	20 16.9%	1 0.8%	0 0.0%	5 4.2%	2 1.7%	2 1.7%
グループホーム	77 100.0%	11 14.3%	8 10.4%	4 5.2%	8 10.4%	16 20.8%	10 13.0%	25 32.5%	4 5.2%	6 7.8%	2 2.6%	0 0.0%	1 1.3%
施設系事業所	319 100.0%	44 13.8%	16 5.0%	20 6.3%	26 8.2%	49 15.4%	20 6.3%	89 27.9%	16 5.0%	18 5.6%	48 15.0%	31 9.7%	22 6.9%
相談支援事業所	63 100.0%	16 25.4%	5 7.9%	18 28.6%	11 17.5%	17 27.0%	8 12.7%	38 60.3%	12 19.0%	10 15.9%	17 27.0%	2 3.2%	6 9.5%

表 不足と感じる障害福祉サービス等③

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	放課後等デイサービス	支援保育所等訪問	発達支援居宅訪問型児童	福祉型障害児入所支援	医療型障害児入所支援	通学・通所支援、移動支援、	日中一時支援	訪問入浴サービス	その他	無回答
全体	577 100.0%	25 4.3%	25 4.3%	16 2.8%	26 4.5%	29 5.0%	152 26.3%	71 12.3%	21 3.6%	23 4.0%	55 9.5%
居宅系事業所	118 100.0%	3 2.5%	1 0.8%	2 1.7%	4 3.4%	3 2.5%	25 21.2%	2 1.7%	5 4.2%	6 5.1%	27 22.9%
グループホーム	77 100.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.3%	17 22.1%	4 5.2%	2 2.6%	2 2.6%	11 14.3%
施設系事業所	319 100.0%	22 6.9%	22 6.9%	9 2.8%	15 4.7%	17 5.3%	79 24.8%	48 15.0%	8 2.5%	14 4.4%	14 4.4%
相談支援事業所	63 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	5 7.9%	6 9.5%	8 12.7%	31 49.2%	17 27.0%	6 9.5%	1 1.6%	3 4.8%

問 10 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】計画相談支援の契約件数は何件ですか。また、相談支援専門員 1 人当たりの契約件数は何件ですか。

<事業所全体>

事業所全体の契約件数は、「20～49 件」が 14.3%と最も多く、次いで「10 件未満」が 12.9%、「50～99 件」が 8.6%、「10～19 件」が 7.9%、「100 件以上」が 5.7%となっています。

表 全体件数

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	10 件未満	10 ～ 19 件	20 ～ 49 件	50 ～ 99 件	100 件以上	無回答
全体	140 100.0%	18 12.9%	11 7.9%	20 14.3%	12 8.6%	8 5.7%	71 50.7%
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	3 10.3%	0 0.0%	4 13.8%	7 24.1%	3 10.3%	12 41.4%
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	5 16.7%	9 30.0%	8 26.7%	4 13.3%	4 13.3%	0 0.0%
障害者相談支援センター	23 100.0%	7 30.4%	2 8.7%	8 34.8%	1 4.3%	0 0.0%	5 21.7%
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	52 100.0%	3 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	48 92.3%

<相談支援専門員 1 人あたり>

相談支援専門員 1 人あたりの契約件数は、「10 件未満」が 20.0%と最も多く、次いで「20～49 件」が 10.7%、「10～19 件」が 7.9%、「50～99 件」が 5.7%、「100 件以上」が 2.9%となっています。

表 1 人あたり件数

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	10 件未満	10 ～ 19 件	20 ～ 49 件	50 ～ 99 件	100 件以上	無回答
全体	140 100.0%	28 20.0%	11 7.9%	15 10.7%	8 5.7%	4 2.9%	74 52.9%
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	3 10.3%	1 3.4%	8 27.6%	2 6.9%	3 10.3%	12 41.4%
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	10 33.3%	8 26.7%	5 16.7%	6 20.0%	0 0.0%	1 3.3%
障害者相談支援センター	23 100.0%	12 52.2%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 30.4%
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	52 100.0%	3 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	48 92.3%

問 11 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】利用者や家族の要望・意向などについて、サービス等利用計画にどの程度反映できていますか。（回答は1つのみ）

サービス等利用計画に利用者や家族の要望の反映は、「7～9割程度のケースで反映できている」が30.0%と最も多く、次いで「すべてのケースで反映できている」が15.7%などとなっています。

表 利用者・家族の要望・意向などの反映

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	ですべてのケースで反映	反7映5で9割程度のケースで	反4映5で6割程度のケースで	反2映5で3割程度のケースで	ほとんど反映できていない	無回答
全体	140 100.0%	22 15.7%	42 30.0%	5 3.6%	2 1.4%	2 1.4%	67 47.9%
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	6 20.7%	8 27.6%	2 6.9%	2 6.9%	1 3.4%	10 34.5%
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	9 30.0%	19 63.3%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
障害者相談支援センター	23 100.0%	6 26.1%	11 47.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 26.1%
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	52 100.0%	1 1.9%	3 5.8%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	47 90.4%

問 12 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】 サービス等利用計画を作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（回答は1つのみ）

サービス等利用計画作成時の利用者の課題分析は、「すべてのケースで実施できている」が25.7%と最も多く、次いで「7～9割程度のケースで実施できている」が18.6%などとなっています。

表 利用者の課題分析の実施

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	ですべてのケースで実施	実7施5で9割程度のケースで	実4施5で6割程度のケースで	実2施5で3割程度のケースで	ほとんど実施できていない	無回答
全体	140	36	26	7	2	2	67
	100.0%	25.7%	18.6%	5.0%	1.4%	1.4%	47.9%
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29	6	6	4	2	1	10
	100.0%	20.7%	20.7%	13.8%	6.9%	3.4%	34.5%
指定特定相談支援事業所	30	16	11	3	0	0	0
	100.0%	53.3%	36.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障害者相談支援センター	23	12	5	0	0	0	6
	100.0%	52.2%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	52	1	4	0	0	0	47
	100.0%	1.9%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	90.4%

問 13 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】 サービス担当者会議に利用者本人は参加していますか。(回答は1つのみ)

サービス担当者会議への利用者本人参加は、「7～9割程度のケースで参加できている」が21.4%と最も多く、次いで「4～6割程度のケースで参加できている」が10.0%などとなっています。

表 サービス担当者会議の本人参加

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	できているケースで参加	参加7割程度のケースで	参加4割程度以上のケースで	参加2割程度のケースで	ほとんど参加できていない	無回答
全体	140 100.0%	12 8.6%	30 21.4%	14 10.0%	9 6.4%	6 4.3%	69 49.3%
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	2 6.9%	5 17.2%	3 10.3%	5 17.2%	3 10.3%	11 37.9%
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	6 20.0%	15 50.0%	8 26.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%
障害者相談支援センター	23 100.0%	3 13.0%	10 43.5%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	6 26.1%
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	52 100.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	3 5.8%	47 90.4%



問 14 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください。ただし、基幹相談支援センター、地域相談支援センターは除きます。】今後、より多くの計画相談支援を実施していくためには、どのような支援が必要だと考えますか。(回答はいくつでも)

より多くの計画相談の実施のために必要な支援は、「相談支援専門員の処遇改善に向けた運営支援（補助金や加算制度など）」が31.1%と最も多く、次いで「地域リハビリテーションセンターや基幹相談支援センターなどによる後方支援・バックアップ体制の充実」が18.9%、「計画相談支援事業に必要な情報の提供」が18.0%、「職員のスキルアップに向けた研修機会の充実」が14.8%、「職員の新規採用に向けた支援」と「地域の関係機関や他事業所、学校等との連携ネットワーク体制の構築」が13.9%、「相談支援専門員の資格取得に向けた支援」が12.3%などとなっています。

表 計画相談支援実施のための必要な支援

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	職員の新規採用に向けた支援	相談支援専門員の処遇改善に向けた運営支援（補助金や加算制度など）	相談支援専門員の資格取得に向けた支援	職員のスキルアップに向けた研修機会の充実	相談支援センターや基幹	地域リハビリテーションセンターや基幹	地域関係機関や他事業所、学校等との連携ネットワーク体制の構築	障害福祉分野の仕事の魅力を伝えるための広報・啓発活動	計画相談支援事業に必要な情報の提供	その他	特にない	無回答
全体	122 100.0%	17 13.9%	38 31.1%	15 12.3%	18 14.8%	23 18.9%	17 13.9%	7 5.7%	22 18.0%	4 3.3%	0 0.0%	71 58.2%	
指定特定相談支援事業所 及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	5 17.2%	16 55.2%	6 20.7%	4 13.8%	9 31.0%	6 20.7%	0 0.0%	8 27.6%	2 6.9%	0 0.0%	10 34.5%	
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	9 30.0%	19 63.3%	8 26.7%	12 40.0%	14 46.7%	10 33.3%	6 20.0%	13 43.3%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	
障害者相談支援センター	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	
障害者相談支援センター以外に 指定管理・委託等を受けている事業所	51 100.0%	2 3.9%	1 2.0%	1 2.0%	2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	48 94.1%	

問 15 どのような方法で利用者の意見・苦情を受け付けていますか。(回答はいくつでも)

利用者の意見・苦情の受付は、「面談、口頭などで直接受け付けている」が85.6%と最も多く、次いで「苦情対応責任者・苦情受付担当者を配置している」が82.1%、「電話で受け付けている」が80.4%、「メールで受け付けている」が47.5%、「書面で受け付けている（郵送対応、意見箱の設置など）」が41.2%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔相談支援事業所〕では「電話で受け付けている」が、〔グループホーム〕〔施設系事業所〕では「面談、口頭などで直接受け付けている」が最も多くなっています。

表 利用者の意見・苦情受付方法

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	書面で受け付けている（郵送対応、意見箱の設置など）	電話で受け付けている	メールで受け付けている	面談、口頭などで直接受け付けている	苦情対応責任者・苦情受付担当者を配置している	事業者単独で第三者委員を設置している	複数事業者や複人数が共同で第三者委員を設置している	その他	特に設けていない	無回答
全体	577 100.0%	238 41.2%	464 80.4%	274 47.5%	494 85.6%	474 82.1%	114 19.8%	72 12.5%	23 4.0%	3 0.5%	4 0.7%
居宅系事業所	118 100.0%	38 32.2%	102 86.4%	44 37.3%	80 67.8%	88 74.6%	3 2.5%	9 7.6%	4 3.4%	2 1.7%	0 0.0%
グループホーム	77 100.0%	24 31.2%	42 54.5%	26 33.8%	73 94.8%	66 85.7%	16 20.8%	11 14.3%	5 6.5%	0 0.0%	0 0.0%
施設系事業所	319 100.0%	153 48.0%	263 82.4%	178 55.8%	289 90.6%	271 85.0%	83 26.0%	40 12.5%	12 3.8%	0 0.0%	4 1.3%
相談支援事業所	63 100.0%	23 36.5%	57 90.5%	26 41.3%	52 82.5%	49 77.8%	12 19.0%	12 19.0%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%

問 16 どのような方法でサービスの質の向上に取り組んでいますか。(回答はいくつでも)

サービスの質の向上の取組として、「利用者個々の状況に応じたサービス提供の充実に向けた取組」が85.1%と最も多く、次いで「職員研修などの人材育成」が77.5%、「関係機関とのネットワーク構築、協力体制の確保」が66.2%、「新規利用者の受け入れに向けた取組」が47.8%、「提供サービスに関する定期的な自己評価」が44.4%、「提供サービスに関する定期的な利用者による評価」が36.7%などとなっています。

表 サービスの質の向上のための取組

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	利用者の充実に 向けた取組	協力体制の確保	関係機関との ネットワーク構築、	職員研修などの 人材育成	自己評価	提供者による 評価	第三者機関による 評価	新規利用者の 受け入れに向けた 取組	行動障害や 重度障害のある 方の	医療的ケアが 必要な方の 受け入れに	基幹相談支援 センターなど による	地域自立支援 協議会等への 参加	その他	特に 取り組んで いない	無 回答
全体	577 100.0%	491 85.1%	382 66.2%	447 77.5%	256 44.4%	212 36.7%	60 10.4%	276 47.8%	127 22.0%	52 9.0%	100 17.3%	80 13.9%	17 2.9%	7 1.2%	7 1.2%	
居宅系事業所	118 100.0%	96 81.4%	58 49.2%	84 71.2%	36 30.5%	31 26.3%	4 3.4%	33 28.0%	18 15.3%	9 7.6%	11 9.3%	1 0.8%	2 1.7%	4 3.4%	1 0.8%	
グループホーム	77 100.0%	61 79.2%	57 74.0%	53 68.8%	27 35.1%	11 14.3%	11 14.3%	30 39.0%	20 26.0%	8 10.4%	13 16.9%	8 10.4%	2 2.6%	1 1.3%	1 1.3%	
施設系事業所	319 100.0%	279 87.5%	213 66.8%	265 83.1%	175 54.9%	157 49.2%	40 12.5%	192 60.2%	76 23.8%	22 6.9%	48 15.0%	38 11.9%	11 3.4%	1 0.3%	5 1.6%	
相談支援事業所	63 100.0%	55 87.3%	54 85.7%	45 71.4%	18 28.6%	13 20.6%	5 7.9%	21 33.3%	13 20.6%	13 20.6%	28 44.4%	33 52.4%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	

問 17 障害者虐待防止に向けて、どのような取組を行っていますか。(回答はいくつでも)

障害者虐待防止の取組として、「従事者への研修を実施している」が79.2%と最も多く、次いで「虐待防止委員会を設置している」が68.1%、「虐待防止担当者を設置している」が61.9%、「虐待防止のための指針を作成している」が52.7%、「虐待防止委員会での検討結果を従事者に周知徹底している」が47.3%、「市・区の障害者虐待対応窓口に相談・通報している」が30.7%などとなっています。

表 障害者虐待防止のための取組

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	通報・ダイヤル・FAXに届出している	市・区の障害者虐待対応窓口	従事者への研修を実施している	虐待防止委員会を設置している	虐待防止委員会での検討結果	虐待防止担当者を設置している	虐待防止のための指針を作成している	その他	特に取り組んでいない	無回答
全体	577 100.0%	83 14.4%	177 30.7%	457 79.2%	393 68.1%	273 47.3%	357 61.9%	304 52.7%	8 1.4%	15 2.6%	10 1.7%
居宅系事業所	118 100.0%	18 15.3%	32 27.1%	98 83.1%	59 50.0%	34 28.8%	54 45.8%	44 37.3%	1 0.8%	4 3.4%	2 1.7%
グループホーム	77 100.0%	12 15.6%	17 22.1%	55 71.4%	51 66.2%	34 44.2%	46 59.7%	44 57.1%	3 3.9%	1 1.3%	5 6.5%
施設系事業所	319 100.0%	44 13.8%	96 30.1%	260 81.5%	240 75.2%	178 55.8%	225 70.5%	186 58.3%	4 1.3%	7 2.2%	2 0.6%
相談支援事業所	63 100.0%	9 14.3%	32 50.8%	44 69.8%	43 68.3%	27 42.9%	32 50.8%	30 47.6%	0 0.0%	3 4.8%	1 1.6%

問 18 事業を運営する上で、どのような課題がありますか。(回答はいくつでも)

事業運営での課題は、「職員の新規採用が困難」が69.0%と最も多く、次いで「職員の人材育成が難しい」が38.5%、「職員の高齢化が進んでいる」が35.5%、「収支状況の悪化など、運営費が不足している」が31.7%などとなっています。

表 事業運営の課題

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	事業を開始・拡充できないが、整備費用を確保できない	収支状況の悪化など、運営費が不足している	職員の新規採用が困難	職員の離職が多い（定着率が低い）	職員の高齢化が進んでいる	職員の人材育成が難しい	事業所（営業拠点）の確保が困難	事業所（営業拠点）への対応が困難	事業所（営業拠点）の老朽化への対応が困難	利用者が少ない	利用者の高齢化への対応が難しい	その他	特にない	無回答
全体	577 100.0%	98 17.0%	183 31.7%	398 69.0%	115 19.9%	205 35.5%	222 38.5%	77 13.3%	64 11.1%	121 21.0%	91 15.8%	34 5.9%	19 3.3%	14 2.4%	
居宅系事業所	118 100.0%	8 6.8%	33 28.0%	104 88.1%	23 19.5%	84 71.2%	26 22.0%	3 2.5%	2 1.7%	15 12.7%	6 5.1%	4 3.4%	4 3.4%	1 0.8%	
グループホーム	77 100.0%	14 18.2%	23 29.9%	55 71.4%	8 10.4%	39 50.6%	32 41.6%	16 20.8%	12 15.6%	12 15.6%	27 35.1%	5 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	
施設系事業所	319 100.0%	63 19.7%	100 31.3%	208 65.2%	78 24.5%	68 21.3%	140 43.9%	57 17.9%	48 15.0%	86 27.0%	49 15.4%	19 6.0%	10 3.1%	12 3.8%	
相談支援事業所	63 100.0%	13 20.6%	27 42.9%	31 49.2%	6 9.5%	14 22.2%	24 38.1%	1 1.6%	2 3.2%	8 12.7%	9 14.3%	6 9.5%	5 7.9%	1 1.6%	

問 19 今後事業を運営していくにあたり、行政からの支援として、どのような支援を充実する必要があると考えますか。(回答はいくつでも)

行政支援として充実する必要があるものとして、「運営の安定化や職員の処遇改善などを図るための各種加算制度や運営費補助」が72.8%と最も多く、次いで「研修の実施など、人材育成の機会の充実」が41.9%、「業務に従事するために必要な資格取得に対する支援」が37.4%、「就職希望者と市内事業者とのマッチングに関する支援」が35.4%、「施設の新規整備費に関する補助制度」が32.2%、「サービス拡充（定員増加・新規サービス開始など）に向けた、既存施設の改修費に関する補助制度」が31.5%などとなっています。

表 事業運営のための行政からの必要な支援

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	施設の 新規 整備費 に関する 補助制度	に 向け た、 既存 施設 の改 修費 に関 する 補助 制度	サ ー ビ ス 拡 充 （ 定 員 増 加 ・ 新 規 サ ー ビ ス 開 始 な ど）	各 種 加 算 制 度 や 運 営 費 補 助	運 営 の 安 定 化 や 職 員 の 処 遇 改 善 な ど を 図 る た め の	支 援	就 職 希 望 者 と 市 内 事 業 者 と の マ ッ チ ン グ に 関 する	業 務 に 従 事 す る た め に 必 要 な 資 格 取 得 に 対 する 支 援	研 修 の 実 施 な ど、 人 材 育 成 の 機 会 の 充 実	建 替 え 用 地 の 確 保	市 有 地 の 貸 与 な ど、 公 有 地 を 活 用 し た 整 備 用 地	老 朽 化 に 伴 う 施 設 の 建 て 替 え 費 用 に 関 する 補 助 制 度	施 設 の 長 寿 命 化 （ 大 規 模 修 繕 ） に 対 する 支 援	整 備 高 齢 障 害 者 を 受 け 入 れ る 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム な ど の	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体	577 100.0%	186 32.2%	182 31.5%	420 72.8%	204 35.4%	216 37.4%	242 41.9%	132 22.9%	112 19.4%	81 14.0%	92 15.9%	29 5.0%	8 1.4%	16 2.8%				
居宅系事業所	118 100.0%	16 13.6%	12 10.2%	67 56.8%	50 42.4%	49 41.5%	39 33.1%	8 6.8%	6 5.1%	2 1.7%	14 11.9%	6 5.1%	5 4.2%	5 4.2%				
グループホーム	77 100.0%	29 37.7%	32 41.6%	57 74.0%	24 31.2%	22 28.6%	31 40.3%	26 33.8%	24 31.2%	21 27.3%	25 32.5%	3 3.9%	1 1.3%	3 3.9%				
施設系事業所	319 100.0%	121 37.9%	131 41.1%	245 76.8%	115 36.1%	124 38.9%	144 45.1%	87 27.3%	73 22.9%	55 17.2%	44 13.8%	14 4.4%	2 0.6%	6 1.9%				
相談支援事業所	63 100.0%	20 31.7%	7 11.1%	51 81.0%	15 23.8%	21 33.3%	28 44.4%	11 17.5%	9 14.3%	3 4.8%	9 14.3%	6 9.5%	0 0.0%	2 3.2%				

問 20 【福祉製品等を購入したことがある事業所や、購入を検討している事業所のみお答えください。】福祉製品等を購入・導入する際に生じた問題や課題などがありますか。(回答はいくつでも)

福祉製品等を購入・導入する際に生じた問題や課題について、「値段が高い」が50.0%と最も多く、次いで「特にない」が31.4%、「何を見て選べば良いか、良い製品の探し方や判断基準が分からない」が19.9%などとなっています。

表 福祉製品等の購入・導入の際の問題・課題

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	や何を見て判断基準が分かれば良いか、良い製品の探し方	現場のニーズに対応する福祉製品がない	値段が高い	支援・補助金等の対象になつていない	欲しい製品がレンタルの対象になつていない	欲しい製品がレンタルの対象になつていない	購入した後に後悔することがある	試した後に機会が不足しており、製品を	故障した際の問い合わせ先が無回答である	製品購入後の企業からの製品に関する	購入しようと思った製品が販売終了となつている	その他	特にない	無回答
全体	226 100.0%	45 19.9%	30 13.3%	113 50.0%	31 13.7%	18 8.0%	29 12.8%	11 4.9%	11 4.9%	1 0.4%	6 2.7%	71 31.4%	0 0.0%		
居宅系事業所	47 100.0%	7 14.9%	5 10.6%	25 53.2%	3 6.4%	2 4.3%	5 10.6%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	15 31.9%	0 0.0%		
グループホーム	31 100.0%	5 16.1%	0 0.0%	16 51.6%	4 12.9%	3 9.7%	2 6.5%	3 9.7%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 35.5%	0 0.0%		
施設系事業所	126 100.0%	30 23.8%	22 17.5%	66 52.4%	22 17.5%	10 7.9%	20 15.9%	6 4.8%	7 5.6%	1 0.8%	5 4.0%	33 26.2%	0 0.0%		
相談支援事業所	22 100.0%	3 13.6%	3 13.6%	6 27.3%	2 9.1%	3 13.6%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	12 54.5%	0 0.0%		

### 3 職員について

問 21 令和4年10月1日現在、貴事業所の職員数について、雇用形態別にご記入ください。（数値をご記入ください）

<全体>

正社員・正職員が「2人」、パート（常勤）とパート（非常勤）が「0人」の割合が最も多くなっています。平均値は、正社員・正職員が6.3人、パート（常勤）が1.1人、パート（非常勤）が6.5人で、合計では13.8人となっています。

職員数を見ると、居宅系事業所、グループホームではパート（非常勤）の人数が多くなっていますが、施設系事業所と相談支援事業所では正社員・正職員の人数が多くなっています。また、いずれの事業所においてもパート（常勤）は少なくなっています。

表 職員数（全体）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人以上	無回答	平均値	中央値
正社員・正職員	577 100.0%	3 0.5%	80 13.9%	105 18.2%	97 16.8%	76 13.2%	55 9.5%	87 15.1%	36 6.2%	29 5.0%	9 1.6%	6.3	3.0	-	-		
パート（常勤）	577 100.0%	370 64.1%	90 15.6%	44 7.6%	16 2.8%	9 1.6%	15 2.6%	18 3.1%	2 0.3%	4 0.7%	9 1.6%	1.1	0.0	-	-		
パート（非常勤）	577 100.0%	116 20.1%	65 11.3%	61 10.6%	45 7.8%	54 9.4%	30 5.2%	86 14.9%	51 8.8%	60 10.4%	9 1.6%	6.5	3.0	-	-		
全職員数	577 100.0%	0 0.0%	11 1.9%	19 3.3%	45 7.8%	35 6.1%	44 7.6%	166 28.8%	108 18.7%	140 24.3%	9 1.6%	13.8	8.0	-	-		

表 雇用形態別職員数（全体）

単位：人

項目	居宅系事業所	グループホーム	施設系事業所	相談支援事業所	合計
正社員・正職員	432	246	2,589	280	3,547
パート（常勤）	153	102	378	15	648
パート（非常勤）	1,577	575	1,433	102	3,687
全職員数	2,162	923	4,400	397	7,882



### <居宅系事業所>

居宅系事業所では、正社員・正職員が「2人」、パート（常勤）が「0人」、パート（非常勤）が「15人以上」の割合が最も多くなっています。

平均値、中央値ともにパート（非常勤）が最も多くなっており、正社員・正職員と比較すると平均値、中央値ともに3倍以上となっています。

表 職員数（居宅系事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
正社員・正職員	118 100.0%	1 0.8%	23 19.5%	32 27.1%	17 14.4%	15 12.7%	11 9.3%	8 6.8%	7 5.9%	2 1.7%	2 1.7%	3.7	3.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（常勤）	118 100.0%	61 51.7%	19 16.1%	16 13.6%	5 4.2%	5 4.2%	7 5.9%	2 1.7%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.7%	1.3	0.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（非常勤）	118 100.0%	10 8.5%	4 3.4%	8 6.8%	6 5.1%	8 6.8%	7 5.9%	15 12.7%	22 18.6%	36 30.5%	2 1.7%	13.6	9.5	-	-	-	-	-	-	-
全職員数	118 100.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.7%	2 1.7%	1 0.8%	6 5.1%	26 22.0%	26 22.0%	52 44.1%	2 1.7%	18.5	13.0	-	-	-	-	-	-	-

### <グループホーム>

グループホームでは、正社員・正職員が「1人」、パート（常勤）が「0人」、パート（非常勤）が「6～9人」の割合が最も多くなっています。

平均値、中央値ともにパート（非常勤）が最も多くなっており、正社員・正職員と比較すると平均値、中央値ともに2倍以上となっています。

表 職員数（グループホーム）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
正社員・正職員	77 100.0%	2 2.6%	21 27.3%	18 23.4%	14 18.2%	4 5.2%	5 6.5%	6 7.8%	4 5.2%	1 1.3%	2 2.6%	3.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（常勤）	77 100.0%	43 55.8%	12 15.6%	9 11.7%	2 2.6%	2 2.6%	1 1.3%	5 6.5%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.6%	1.4	0.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（非常勤）	77 100.0%	5 6.5%	6 7.8%	4 5.2%	9 11.7%	10 13.0%	5 6.5%	18 23.4%	8 10.4%	10 13.0%	2 2.6%	7.7	5.0	-	-	-	-	-	-	-
全職員数	77 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.2%	4 5.2%	12 15.6%	21 27.3%	14 18.2%	20 26.0%	2 2.6%	12.3	8.0	-	-	-	-	-	-	-

<施設系事業所>

施設系事業所では、正社員・正職員が「6～9人」、パート（常勤）とパート（非常勤）が「0人」の割合が最も多くなっています。

平均値、中央値ともに正社員・正職員が最も多くなっています。

表 職員数（施設系事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
正社員・正職員	319 100.0%	0 0.0%	21 6.6%	41 12.9%	50 15.7%	50 15.7%	35 11.0%	69 21.6%	25 7.8%	24 7.5%	4 1.3%	8.2	4.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（常勤）	319 100.0%	215 67.4%	51 16.0%	17 5.3%	8 2.5%	2 0.6%	7 2.2%	11 3.4%	2 0.6%	2 0.6%	4 1.3%	1.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（非常勤）	319 100.0%	60 18.8%	45 14.1%	44 13.8%	29 9.1%	34 10.7%	17 5.3%	53 16.6%	21 6.6%	12 3.8%	4 1.3%	4.5	3.0	-	-	-	-	-	-	-
全職員数	319 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.2%	20 6.3%	23 7.2%	22 6.9%	111 34.8%	66 20.7%	66 20.7%	4 1.3%	13.9	8.0	-	-	-	-	-	-	-

<相談支援事業所>

相談支援事業所では、正社員・正職員が「3人」、パート（常勤）とパート（非常勤）が「0人」の割合が最も多くなっています。

平均値、中央値ともに正社員・正職員が最も多くなっており、パート（非常勤）と比較すると、平均値が3倍程度となっています。

表 職員人数（相談支援事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
正社員・正職員	63 100.0%	0 0.0%	15 23.8%	14 22.2%	16 25.4%	7 11.1%	4 6.3%	4 6.3%	0 0.0%	2 3.2%	1 1.6%	4.5	3.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（常勤）	63 100.0%	51 81.0%	8 12.7%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-
パート（非常勤）	63 100.0%	41 65.1%	10 15.9%	5 7.9%	1 1.6%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.2%	1 1.6%	1.6	0.0	-	-	-	-	-	-	-
全職員数	63 100.0%	0 0.0%	10 15.9%	10 15.9%	19 30.2%	7 11.1%	4 6.3%	8 12.7%	2 3.2%	2 3.2%	1 1.6%	6.3	3.0	-	-	-	-	-	-	-

問 22 令和4年10月1日現在、貴事業所の職員数について、経験年数別にご記入ください。（数値を御記入ください）

<全体>

経験年数では、平均値をみると、10年以上が3.9人と最も多く、次いで5年～10年未満が3.2人となっています。中央値は、5年～10年未満が2人と最も多くなっています。

職員数では、10年以上が最も多くなっています。事業所別でみると、居宅系事業所では10年以上が、グループホームと相談支援事業所では5年～10年未満が、施設系事業所では1年～3年未満が最も多くなっています。

表 経験年別職員数（全体）①

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	10人	15人以上	無回答	平均値	中央値
6か月未満	577 100.0%	369 64.0%	96 16.6%	47 8.1%	12 2.1%	17 2.9%	5 0.9%	8 1.4%	4 0.7%	1 0.2%	18 3.1%	0.8 -	0.0 -
6か月～1年未満	577 100.0%	309 53.6%	125 21.7%	56 9.7%	20 3.5%	20 3.5%	11 1.9%	16 2.8%	0 0.0%	2 0.3%	18 3.1%	1.1 -	0.0 -
1年～3年未満	577 100.0%	186 32.2%	130 22.5%	60 10.4%	57 9.9%	32 5.5%	24 4.2%	49 8.5%	13 2.3%	8 1.4%	18 3.1%	2.6 -	1.0 -
3年～5年未満	577 100.0%	223 38.6%	109 18.9%	71 12.3%	54 9.4%	40 6.9%	21 3.6%	27 4.7%	6 1.0%	8 1.4%	18 3.1%	2.1 -	1.0 -
5年～10年未満	577 100.0%	170 29.5%	92 15.9%	86 14.9%	53 9.2%	52 9.0%	24 4.2%	50 8.7%	15 2.6%	17 2.9%	18 3.1%	3.2 -	2.0 -
10年以上	577 100.0%	235 40.7%	84 14.6%	51 8.8%	41 7.1%	22 3.8%	16 2.8%	51 8.8%	27 4.7%	32 5.5%	18 3.1%	3.9 -	1.0 -

表 経験年別職員数（全体）②

単位：人

項目	居宅系事業所	グループホーム	施設系事業所	相談支援事業所	合計
6か月未満	48	82	318	14	462
6か月～1年未満	63	76	436	31	606
1年～3年未満	203	192	1,019	50	1,464
3年～5年未満	258	138	734	51	1,181
5年～10年未満	488	237	958	123	1,806
10年以上	1,034	162	884	116	2,196
合計	2,094	887	4,349	385	7,715

<居宅系事業所>

居宅系事業所では、10年以上の職員数において「15人以上」が最も多くなっています。

平均値をみると、10年以上が9.2人と最も多くなっており、経験年数が上がるにつれて増加しています。

表 経験年別職員数（居宅系事業所）

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	10人	15人以上	無回答	平均値	中央値
6か月未満	118 100.0%	84 71.2%	17 14.4%	7 5.9%	2 1.7%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.1%	0.4 -	0.0 -
6か月～1年未満	118 100.0%	79 66.9%	15 12.7%	13 11.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.1%	0.6 -	0.0 -
1年～3年未満	118 100.0%	44 37.3%	33 28.0%	12 10.2%	9 7.6%	2 1.7%	3 2.5%	7 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	6 5.1%	1.8 -	1.0 -
3年～5年未満	118 100.0%	38 32.2%	21 17.8%	16 13.6%	12 10.2%	9 7.6%	6 5.1%	7 5.9%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.7%	6 5.1%	2.3 -	1.0 -
5年～10年未満	118 100.0%	21 17.8%	12 10.2%	17 14.4%	9 7.6%	18 15.3%	6 5.1%	19 16.1%	7 5.9%	3 2.5%	3 2.5%	6 5.1%	4.4 -	3.0 -
10年以上	118 100.0%	16 13.6%	15 12.7%	4 3.4%	4 3.4%	7 5.9%	6 5.1%	20 16.9%	18 15.3%	18 15.3%	22 18.6%	6 5.1%	9.2 -	6.0 -

<グループホーム>

グループホームでは、平均値と中央値を見ると、5年～10年未満が平均値では3.2人、中央値では2人と最も多くなっています。

表 経験年別職員数（グループホーム）

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	10人	15人以上	無回答	平均値	中央値
6か月未満	77 100.0%	47 61.0%	12 15.6%	4 5.2%	1 1.3%	5 6.5%	0 0.0%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	0 0.0%	4 5.2%	1.1 -	0.0 -
6か月～1年未満	77 100.0%	41 53.2%	19 24.7%	4 5.2%	1 1.3%	3 3.9%	1 1.3%	4 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.2%	1.0 -	0.0 -
1年～3年未満	77 100.0%	23 29.9%	21 27.3%	2 2.6%	5 6.5%	5 6.5%	3 3.9%	11 14.3%	3 3.9%	3 3.9%	0 0.0%	4 5.2%	2.6 -	1.0 -
3年～5年未満	77 100.0%	27 35.1%	14 18.2%	10 13.0%	8 10.4%	5 6.5%	4 5.2%	4 5.2%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	4 5.2%	1.9 -	1.0 -
5年～10年未満	77 100.0%	25 32.5%	9 11.7%	9 11.7%	8 10.4%	7 9.1%	3 3.9%	4 5.2%	3 3.9%	3 3.9%	5 6.5%	4 5.2%	3.2 -	2.0 -
10年以上	77 100.0%	28 36.4%	10 13.0%	12 15.6%	8 10.4%	3 3.9%	1 1.3%	9 11.7%	1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%	4 5.2%	2.2 -	1.0 -

<施設系事業所>

施設系事業所では、平均値を見ると、1年～3年未満が3.3人と最も多く、次いで5年～10年未満が3.1人となっています。

表 経験年別職員数（施設系事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
6か月未満	319 100.0%	182 57.1%	65 20.4%	35 11.0%	9 2.8%	10 3.1%	5 1.6%	4 1.3%	2 0.6%	1 0.3%	6 1.9%	1.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
6か月～1年未満	319 100.0%	139 43.6%	85 26.6%	38 11.9%	16 5.0%	16 5.0%	7 2.2%	10 3.1%	0 0.0%	2 0.6%	6 1.9%	1.4	1.0	-	-	-	-	-	-	-
1年～3年未満	319 100.0%	77 24.1%	60 18.8%	46 14.4%	42 13.2%	25 7.8%	18 5.6%	30 9.4%	10 3.1%	5 1.6%	6 1.9%	3.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-
3年～5年未満	319 100.0%	118 37.0%	58 18.2%	43 13.5%	33 10.3%	26 8.2%	11 3.4%	16 5.0%	3 0.9%	5 1.6%	6 1.9%	2.3	1.0	-	-	-	-	-	-	-
5年～10年未満	319 100.0%	97 30.4%	56 17.6%	50 15.7%	33 10.3%	25 7.8%	14 4.4%	26 8.2%	5 1.6%	7 2.2%	6 1.9%	3.1	2.0	-	-	-	-	-	-	-
10年以上	319 100.0%	172 53.9%	41 12.9%	24 7.5%	23 7.2%	10 3.1%	7 2.2%	20 6.3%	8 2.5%	8 2.5%	6 1.9%	2.8	0.0	-	-	-	-	-	-	-

<相談支援事業所>

相談支援事業所では、平均値を見ると、5年～10年未満が2.0人と最も多く、次いで10年以上が1.9人となっています。

表 経験年別職員数（相談支援事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
6か月未満	63 100.0%	56 88.9%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.2%	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-
6か月～1年未満	63 100.0%	50 79.4%	6 9.5%	1 1.6%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.2%	0.5	0.0	-	-	-	-	-	-	-
1年～3年未満	63 100.0%	42 66.7%	16 25.4%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	2 3.2%	0.8	0.0	-	-	-	-	-	-	-
3年～5年未満	63 100.0%	40 63.5%	16 25.4%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	2 3.2%	0.8	0.0	-	-	-	-	-	-	-
5年～10年未満	63 100.0%	27 42.9%	15 23.8%	10 15.9%	3 4.8%	2 3.2%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	2 3.2%	2 3.2%	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-
10年以上	63 100.0%	19 30.2%	18 28.6%	11 17.5%	6 9.5%	2 3.2%	2 3.2%	2 3.2%	0 0.0%	1 1.6%	2 3.2%	1.9	1.0	-	-	-	-	-	-	-

問 23 【計画相談支援を行う事業所のみお答えください】令和4年10月1日現在、貴事業所の相談支援専門員（常勤換算人数）は何人ですか。（数値を御記入ください）

相談支援専門員の常勤換算人数は、「0～1人」が21.9%と最も多く、「1～2人」が13.9%、「2～3人」が11.3%などとなっています。

表 相談支援専門員（常勤換算）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	人数										無回答	合計値	平均値	中央値						
		0人	0 人	1 人	1 人	2 人	2 人	3 人	3 人	4 人	4 人					5 人	5 人	6 人	6 人	9 人	9 人
全体	151 100.0%	8 5.3%	33 21.9%	21 13.9%	17 11.3%	0 0.0%	3 2.0%	4 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	65 43.0%	161.8 -	1.9 -	1.5 -						
指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所	29 100.0%	1 3.4%	8 27.6%	5 17.2%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 37.9%	37.5 -	2.1 -	1.25 -						
指定特定相談支援事業所	30 100.0%	0 0.0%	17 56.7%	6 20.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	41.7 -	1.4 -	1.0 -						
障害者相談支援センター	23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	7 30.4%	8 34.8%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	48.5 -	2.6 -	2.5 -						
障害者相談支援センター以外に指定管理・委託等を受けている事業所	52 100.0%	3 5.8%	2 3.8%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 82.7%	17.6 -	2.0 -	1.0 -						

問 24 貴事業所の令和3年度における退職者数は何人ですか。(数値を御記入ください)

<全体>

退職者の人数では、いずれも「0人」の割合が最も多いですが、平均値を見ると、定年退職は0.1人、定年以外の退職が1.5人となっており、退職者人数をみても、定年退職よりも定年以外の退職が多くなっています。

表 退職者数（全体）①

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人以上	無回答	平均値	中央値
定年退職	577 100.0%	467 80.9%	26 4.5%	3 0.5%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	78 13.5%	0.1 -	0.0 -
定年以外の退職	577 100.0%	238 41.2%	112 19.4%	61 10.6%	39 6.8%	17 2.9%	11 1.9%	12 2.1%	12 2.1%	6 1.0%	3 0.5%	78 13.5%	1.5 -	1.0 -						
全退職者数	577 100.0%	228 39.5%	114 19.8%	66 11.4%	42 7.3%	20 3.5%	12 2.1%	12 2.1%	12 2.1%	5 0.9%	4 0.7%	74 12.8%	1.6 -	1.0 -						

表 退職者数（全体）②

単位：人

項目	居宅系事業所	グループホーム	施設系事業所	相談支援事業所	合計
定年退職	17	5	19	2	43
定年以外の退職	161	65	497	14	737
全退職者数	178	70	516	16	780

<事業所別>

事業所全体として、施設系事業所の退職数の平均値が 1.8 人と最も多く、次いで居宅系事業所が 1.7 人、グループホームが 1.2 人、相談支援事業所が 0.3 人となっています。特に施設系事業所と居宅系事業所の定年以外の退職がそれぞれ 1.8 人、1.6 人と他と比べて多くなっています。

表 退職者数

単位：上段（件）、下段（％）

項目		回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	15人以上	無回答	平均値	中央値
居宅系事業所	定年退職	118 100.0%	88 74.6%	12 10.2%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 13.6%	0.2 -	0.0 -
	定年以外の退職	118 100.0%	43 36.4%	21 17.8%	17 14.4%	11 9.3%	4 3.4%	2 1.7%	1 0.8%	2 1.7%	1 0.8%	1 0.8%	16 13.6%	1.6 -	1.0 -	-	-
	合計	118 100.0%	40 33.9%	20 16.9%	19 16.1%	10 8.5%	6 5.1%	3 2.5%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.7%	16 13.6%	1.7 -	1.0 -	-	-
グループホーム	定年退職	77 100.0%	54 70.1%	5 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 23.4%	0.1 -	0.0 -
	定年以外の退職	77 100.0%	27 35.1%	16 20.8%	8 10.4%	5 6.5%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 23.4%	1.1 -	1.0 -	-	-
	合計	77 100.0%	25 32.5%	18 23.4%	10 13.0%	7 9.1%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 18.2%	1.2 -	1.0 -	-	-
施設系事業所	定年退職	319 100.0%	270 84.6%	7 2.2%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 11.9%	0.1 -	0.0 -
	定年以外の退職	319 100.0%	121 37.9%	67 21.0%	35 11.0%	23 7.2%	12 3.8%	8 2.5%	9 2.8%	4 1.3%	2 0.6%	2 0.6%	38 11.9%	1.8 -	1.0 -	-	-
	合計	319 100.0%	117 36.7%	68 21.3%	35 11.0%	25 7.8%	13 4.1%	8 2.5%	9 2.8%	4 1.3%	2 0.6%	2 0.6%	38 11.9%	1.8 -	1.0 -	-	-
相談支援事業所	定年退職	63 100.0%	55 87.3%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.5%	0.0 -	0.0 -
	定年以外の退職	63 100.0%	47 74.6%	8 12.7%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.5%	0.2 -	0.0 -	-	-
	合計	63 100.0%	46 73.0%	8 12.7%	2 3.2%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.5%	0.3 -	0.0 -	-	-



問 25 職員の採用募集を行う場合、具体的にどのようなルート・手法を活用していますか。(回答はいくつでも)

採用募集方法は、「ハローワークを通じた募集」が53.0%と最も多く、次いで「職員からの紹介」が52.0%、「求人広告やチラシの配布、ポスターの掲示など」が51.0%、「事業所のホームページ」が47.3%、「人材派遣・人材紹介の利用」が31.5%、「知人からの紹介」が30.2%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔グループホーム〕では「職員からの紹介」が、〔施設系事業所〕では「求人広告やチラシの配布、ポスターの掲示など」が、〔相談支援事業所〕では「ハローワークを通じた募集」が最も多くなっています。

表 採用募集のルート・手法

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	ハローワークを通じた募集	求人広告やチラシの配布、ポスターの掲示など	事業所のホームページ	学校訪問・学校への求人	職員からの紹介	知人からの紹介	人材派遣・人材紹介の利用	福祉人材サービスの利用	その他	無回答
全体	577 100.0%	306 53.0%	294 51.0%	273 47.3%	52 9.0%	300 52.0%	174 30.2%	182 31.5%	99 17.2%	24 4.2%	34 5.9%
居宅系事業所	118 100.0%	65 55.1%	66 55.9%	58 49.2%	4 3.4%	74 62.7%	57 48.3%	28 23.7%	5 4.2%	3 2.5%	7 5.9%
グループホーム	77 100.0%	38 49.4%	33 42.9%	24 31.2%	3 3.9%	46 59.7%	30 39.0%	14 18.2%	16 20.8%	4 5.2%	4 5.2%
施設系事業所	319 100.0%	172 53.9%	175 54.9%	161 50.5%	35 11.0%	153 48.0%	64 20.1%	123 38.6%	63 19.7%	13 4.1%	15 4.7%
相談支援事業所	63 100.0%	31 49.2%	20 31.7%	30 47.6%	10 15.9%	27 42.9%	23 36.5%	17 27.0%	15 23.8%	4 6.3%	8 12.7%

問 26 職員の新規採用や離職防止に向けて、どのような取組を実施していますか。(回答はいくつでも)

職員の新規採用や離職防止の取組は、「賃金、労働時間、休暇の取りやすさなど、労働条件の改善に努めている」が 67.8%と最も多く、次いで「労働時間や仕事内容などについて職員の希望をヒアリングし、可能な限り配慮するよう努めている」が 56.5%、「社内研修の実施や社外講習の受講支援など、職員のスキルアップ機会の充実に努めている」が 52.9%、「非正規職員から正規職員へ転換する機会を設けている」が 46.6%、「職員の悩みや不安・不満、疑問点等についての相談体制を確保している」が 45.2%、「多様なルート・手法を活用して採用募集を行っている」が 43.8%、「職員の業績、スキル、勤務経験等を適正に評価し、給与や配置等に反映している」が 41.2%などとなっています。

表 新規採用・退職防止の取組①

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	多様なルート・手法を活用して採用募集	経営方針や細やかな業務内容、必要	賃金、労働時間の改善に努めている	職員の業績、給与や配置等に反映して適正	労働時間や仕事内容などについて配慮する	新入りの指導担当・アドバイザーを設置し	社内研修の実施や社外講習の受講支援	管理職向けの研修（マネジメントや部
全体	577 100.0%	253 43.8%	185 32.1%	391 67.8%	238 41.2%	326 56.5%	132 22.9%	305 52.9%	119 20.6%
居宅系事業所	118 100.0%	52 44.1%	32 27.1%	84 71.2%	45 38.1%	83 70.3%	30 25.4%	59 50.0%	21 17.8%
グループホーム	77 100.0%	25 32.5%	19 24.7%	54 70.1%	32 41.6%	39 50.6%	13 16.9%	31 40.3%	12 15.6%
施設系事業所	319 100.0%	152 47.6%	113 35.4%	216 67.7%	133 41.7%	179 56.1%	79 24.8%	184 57.7%	69 21.6%
相談支援事業所	63 100.0%	24 38.1%	21 33.3%	37 58.7%	28 44.4%	25 39.7%	10 15.9%	31 49.2%	17 27.0%

表 新規採用・退職防止の取組②

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	つ職員 いての 相談の 悩み 体制や 不安・ 不満、 疑問 点等に 確保し ている	いや福 るコ利 ミ厚 ニ生 ケ事 ー業 シの ョ実 ン施 の 活 性 化 を 図 つ て 交 流	ど、休 働憩 き室 やすの い整 環備、 境メン づくタル くりヘル にス 努め めて いる 策 な る	を非 設正 けて規 いる職 員 から 正 規 職 員 へ 転 換 す る 機 会	そ の 他	特 に 何 も し て い な い	無 回 答
全体	577 100.0%	261 45.2%	143 24.8%	122 21.1%	269 46.6%	6 1.0%	20 3.5%	19 3.3%
居宅系事業所	118 100.0%	54 45.8%	34 28.8%	32 27.1%	47 39.8%	1 0.8%	2 1.7%	5 4.2%
グループホーム	77 100.0%	33 42.9%	16 20.8%	17 22.1%	36 46.8%	1 1.3%	4 5.2%	4 5.2%
施設系事業所	319 100.0%	152 47.6%	84 26.3%	68 21.3%	162 50.8%	3 0.9%	10 3.1%	5 1.6%
相談支援事業所	63 100.0%	22 34.9%	9 14.3%	5 7.9%	24 38.1%	1 1.6%	4 6.3%	5 7.9%

問 27 職員の育成に向けて、どのような取組を実施していますか。(回答はいくつでも)

職員の育成の取組は、「社内研修の実施」が 77.8%と最も多く、次いで「外部の研修への参加支援」が 61.4%、「日常的な OJT の実施」が 54.8%、「業績評価や目標管理制度の導入」が 26.7%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔施設系事業所〕では「社内研修の実施」が 8 割を越えています。〔グループホーム〕〔相談支援事業所〕では「外部の研修への参加支援」も多くなっています。

表 職員育成の取組

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	社内研修の実施	外部の研修への参加支援	日常的な OJT の実施	の業績評価や目標管理制度	その他	特に取組はしていない	無回答
全体	577 100.0%	449 77.8%	354 61.4%	316 54.8%	154 26.7%	10 1.7%	26 4.5%	15 2.6%
居宅系事業所	118 100.0%	95 80.5%	52 44.1%	58 49.2%	25 21.2%	1 0.8%	4 3.4%	4 3.4%
グループホーム	77 100.0%	47 61.0%	51 66.2%	39 50.6%	15 19.5%	4 5.2%	5 6.5%	5 6.5%
施設系事業所	319 100.0%	259 81.2%	201 63.0%	185 58.0%	97 30.4%	4 1.3%	15 4.7%	4 1.3%
相談支援事業所	63 100.0%	48 76.2%	50 79.4%	34 54.0%	17 27.0%	1 1.6%	2 3.2%	2 3.2%

問 28 今後、どのような内容の研修を職員に受けさせたいですか。(回答はいくつでも)

職員の研修は、「権利擁護・虐待防止」が61.9%と最も多く、次いで「緊急時対応・事故対策」が50.8%、「意思決定支援」が44.9%、「生活支援の技術・知識」が44.7%、「ストレスマネジメント」が43.3%、「相談対応・カウンセリングの技術・知識」が42.5%、「感染症対策」が42.1%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕では「感染症対策」が、〔グループホーム〕では「生活支援の技術・知識」と「権利擁護・虐待防止」が、〔施設系事業所〕では「権利擁護・虐待防止」が、〔相談支援事業所〕では「相談対応・カウンセリングの技術・知識」が最も多くなっています。

表 職員への研修

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	生活支援の技術・知識	就労支援の技術・知識	緊急時対応・事故対策	相談対応・カウンセリングの技術・知識	感染症対策	権利擁護・虐待防止	行動障害	意思決定支援	ストレスマネジメント	個人情報・プライバシー	その他	特にない	無回答
全体	577 100.0%	258 44.7%	111 19.2%	293 50.8%	245 42.5%	243 42.1%	357 61.9%	204 35.4%	259 44.9%	250 43.3%	158 27.4%	16 2.8%	6 1.0%	19 3.3%
居宅系事業所	118 100.0%	49 41.5%	8 6.8%	68 57.6%	25 21.2%	69 58.5%	61 51.7%	24 20.3%	24 20.3%	44 37.3%	40 33.9%	3 2.5%	0 0.0%	5 4.2%
グループホーム	77 100.0%	51 66.2%	9 11.7%	44 57.1%	25 32.5%	36 46.8%	51 66.2%	25 32.5%	38 49.4%	25 32.5%	20 26.0%	2 2.6%	2 2.6%	4 5.2%
施設系事業所	319 100.0%	145 45.5%	85 26.6%	164 51.4%	148 46.4%	125 39.2%	203 63.6%	139 43.6%	159 49.8%	155 48.6%	81 25.4%	5 1.6%	4 1.3%	9 2.8%
相談支援事業所	63 100.0%	13 20.6%	9 14.3%	17 27.0%	47 74.6%	13 20.6%	42 66.7%	16 25.4%	38 60.3%	26 41.3%	17 27.0%	6 9.5%	0 0.0%	1 1.6%

問 29 現在、貴事業所で職員は不足していますか。(あてはまる番号を 1 つ選択) (「1 不足している」を選択した場合、職種別に具体的な不足人数の目安を記載してください)

職員の不足について、「不足している」が 45.9%、「特に不足していない」が 44.9%となっています。

調査対象別でみると、いずれの事業所でも「不足している」は4割を超えています。〔施設系事業所〕〔相談支援事業所〕では「特に不足していない」が「不足している」よりも上回っています。

表 職員の不足 単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	不足している	特に不足していない	無回答
全体	577 100.0%	265 45.9%	259 44.9%	53 9.2%
居宅系事業所	118 100.0%	66 55.9%	27 22.9%	25 21.2%
グループホーム	77 100.0%	37 48.1%	30 39.0%	10 13.0%
施設系事業所	319 100.0%	134 42.0%	173 54.2%	12 3.8%
相談支援事業所	63 100.0%	28 44.4%	29 46.0%	6 9.5%

<提供サービス別>

表 職員の不足①

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	不足している	特に不足していない	無回答
全体	577 100.0%	265 45.9%	259 44.9%	53 9.2%
生活介護	86 100.0%	48 55.8%	35 40.7%	3 3.5%
自立訓練 （機能訓練）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
自立訓練 （生活訓練）	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%
自立訓練（宿泊型）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
就労移行支援	21 100.0%	1 4.8%	20 95.2%	0 0.0%
就労継続支援 （A型）	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%
就労継続支援 （B型）	47 100.0%	14 29.8%	31 66.0%	2 4.3%
就労定着支援	15 100.0%	1 6.7%	14 93.3%	0 0.0%
地域活動支援 センター	57 100.0%	23 40.4%	34 59.6%	0 0.0%
短期入所	16 100.0%	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%
療養介護	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
グループホーム	81 100.0%	40 49.4%	33 40.7%	8 9.9%
施設入所支援	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%
自立生活支援	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%
居宅介護	109 100.0%	63 57.8%	26 23.9%	20 18.3%
重度訪問介護	83 100.0%	46 55.4%	18 21.7%	19 22.9%

表 職員の不足②

単位：上段（件）、下段（％）

項目	回答事業所数	不足している	特に不足していない	無回答
行動援護	38 100.0%	20 52.6%	9 23.7%	9 23.7%
同行援護	26 100.0%	13 50.0%	5 19.2%	8 30.8%
計画相談支援	69 100.0%	32 46.4%	31 44.9%	6 8.7%
地域移行支援	29 100.0%	10 34.5%	17 58.6%	2 6.9%
地域定着支援	12 100.0%	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%
障害児相談支援	33 100.0%	11 33.3%	17 51.5%	5 15.2%
児童発達支援	80 100.0%	37 46.3%	36 45.0%	7 8.8%
医療型児童発達支援	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
放課後等デイ サービス	105 100.0%	52 49.5%	49 46.7%	4 3.8%
保育所等訪問支援	11 100.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%
居宅訪問型 児童発達支援	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
福祉型障害児入所 支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療型障害児入所 支援	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
移動支援、 通学・通所支援	49 100.0%	29 59.2%	8 16.3%	12 24.5%
日中一時支援	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%
訪問入浴サービス 事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%

<不足人数全体>

管理者の不足人数は、「0人」の事業所が82.6%と最も多く、次いで「1人」が12.8%などとなっています。

生活支援員の不足人数は、「0人」の事業所が59.6%と最も多く、次いで「1人」が14.3%、「2人」が13.2%などとなっています。

看護師の不足人数は、「0人」の事業所が88.7%と最も多くなっています。

相談支援専門員の不足人数は、「0人」の事業所が80.8%と最も多く、次いで「1人」が10.2%などとなっています。

その他の不足人数は、「0人」の事業所が41.1%と最も多く、次いで「1人」が18.9%、「2人」が14.3%などとなっています。

表 職種別不足人数（全体）①

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	10人	14人	15人以上	無回答
管理者	265 100.0%	219 82.6%	34 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 4.5%
生活支援員	265 100.0%	158 59.6%	38 14.3%	35 13.2%	8 3.0%	2 0.8%	4 1.5%	2 0.8%	3 1.1%	2 0.8%	2 0.8%	2 0.8%	13 4.9%
看護師	265 100.0%	235 88.7%	17 6.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 4.5%
相談支援専門員	265 100.0%	214 80.8%	27 10.2%	10 3.8%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 4.5%
その他	265 100.0%	109 41.1%	50 18.9%	38 14.3%	21 7.9%	5 1.9%	15 5.7%	4 1.5%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	20 7.5%	

表 職種別不足人数（全体）②

単位：人

項目	居宅系事業所	グループホーム	施設系事業所	相談支援事業所	合計
管理者	8	4	18	4	34
生活支援員	42	33	266	2	343
看護師	0	2	15	17	34
相談支援専門員	3	0	17	33	53
その他	179	39	126	6	350
合計	232	78	442	62	814

<その他の主な職種> ・ヘルパー ・介護職員 ・世話人 ・児童指導員  
・送迎ドライバー



### <居宅系事業所の不足人数>

居宅系事業所の管理者の不足人数は、「0人」の事業所が81.8%と最も多く、次いで「1人」が12.1%などとなっています。生活支援員の不足人数は、「0人」の事業所が77.3%と最も多くなっています。看護師の不足人数は、「0人」の事業所が93.9%と最も多くなっています。相談支援専門員の不足人数は、「0人」の事業所が89.4%と最も多くなっています。その他の不足人数は、「3人」の事業所が22.7%と最も多く、次いで「0人」が19.7%、「5人」が18.2%などとなっています。

表 職種別不足人数（居宅系事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 9人	10 ~ 14人	15人以上	無回答
管理者	66 100.0%	54 81.8%	8 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.1%
生活支援員	66 100.0%	51 77.3%	3 4.5%	1 1.5%	4 6.1%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	4 6.1%
看護師	66 100.0%	62 93.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.1%
相談支援専門員	66 100.0%	59 89.4%	3 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.1%
その他	66 100.0%	13 19.7%	6 9.1%	6 9.1%	15 22.7%	1 1.5%	12 18.2%	2 3.0%	2 3.0%	1 1.5%	8 12.1%

### <グループホーム>

グループホームの管理者の不足人数は、「0人」の事業所が81.1%と最も多く、次いで「1人」が10.8%などとなっています。生活支援員の不足人数は、「0人」の事業所が37.8%と最も多く、次いで「2人」が29.7%、「1人」が21.6%などとなっています。看護師の不足人数は、「0人」の事業所が86.5%と最も多くなっています。相談支援専門員の不足人数は、「0人」の事業所が91.9%と最も多くなっています。その他の不足人数は、「0人」の事業所が40.5%と最も多く、次いで「1人」が27.0%、「2」が10.8%などとなっています。

表 職種別不足人数（グループホーム）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 9人	10 ~ 14人	15人以上	無回答
管理者	37 100.0%	30 81.1%	4 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%
生活支援員	37 100.0%	14 37.8%	8 21.6%	11 29.7%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%
看護師	37 100.0%	32 86.5%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%
相談支援専門員	37 100.0%	34 91.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%
その他	37 100.0%	15 40.5%	10 27.0%	4 10.8%	1 2.7%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%

<施設系事業所>

施設系事業所の管理者の不足人数は、「0人」の事業所が83.6%と最も多く、次いで「1人」が13.4%などとなっています。生活支援員の不足人数は、「0人」の事業所が50.0%と最も多く、次いで「1人」が20.1%、「2人」が16.4%などとなっています。看護師の不足人数は、「0人」の事業所が86.6%と最も多くなっています。相談支援専門員の不足人数は、「0人」の事業所が88.1%と最も多くなっています。その他の不足人数は、「0人」の事業所が43.3%と最も多く、次いで「1人」が23.1%、「2人」が20.9%などとなっています。

表 職種別不足人数（施設系事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 9人	10 ~ 14人	15人以上	無回答
管理者	134 100.0%	112 83.6%	18 13.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.0%
生活支援員	134 100.0%	67 50.0%	27 20.1%	22 16.4%	3 2.2%	2 1.5%	3 2.2%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	5 3.7%
看護師	134 100.0%	116 86.6%	13 9.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.0%
相談支援専門員	134 100.0%	118 88.1%	7 5.2%	5 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.0%
その他	134 100.0%	58 43.3%	31 23.1%	28 20.9%	4 3.0%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 6.0%

<相談支援事業所>

相談支援事業所の管理者の不足人数は、「0人」の事業所が82.1%と最も多く、次いで「1人」が14.3%などとなっています。生活支援員の不足人数は、「0人」の事業所が92.9%と最も多くなっています。看護師の不足人数は、「0人」の事業所が89.3%と最も多くなっています。相談支援専門員の不足人数は、「1人」の事業所が60.7%と最も多く、次いで「2人」が17.9%、「0人」が10.7%などとなっています。その他の不足人数は、「0人」の事業所が82.1%と最も多く、次いで「1人」が10.7%などとなっています。

表 職種別不足人数（相談支援事業所）

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 9人	10 ~ 14人	15人以上	無回答
管理者	28 100.0%	23 82.1%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
生活支援員	28 100.0%	26 92.9%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
看護師	28 100.0%	25 89.3%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
相談支援専門員	28 100.0%	3 10.7%	17 60.7%	5 17.9%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
その他	28 100.0%	23 82.1%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%

問30 【問29で「1 不足している」と回答した事業所のみお答えください】 今後、職員の不足を解消するためには、どのような支援が必要だと考えますか。（回答はいくつでも）

職員の不足を解消する支援は、「職員の新規採用や処遇改善に向けた運営支援（補助金や加算制度など）」が70.9%と最も多く、次いで「介護業務の負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等の身体的・精神的負担に対する支援」が42.3%、「就職希望者と市内事業者とのマッチングに関する支援」が40.4%、「障害福祉分野の仕事の魅力を伝えるための広報・啓発活動」が38.5%、「業務に従事するために必要な資格取得に対する支援」が35.5%、「職員のスキルアップに向けた研修機会の充実」が29.8%などとなっています。

表 職員不足解消に必要な支援

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	運営支援（補助金や処遇改善に向けた）	職員の負担に対する支援	的善介、業務の負担軽減、労働環境の改善	得業務に従事するために必要な資格取得	ン就職に希望者と市内事業者とのマッチング	会職員のスキルアップに向けた研修機	た障害福祉分野の仕事の魅力を伝える	制（関係機関とのネットワークの構築の促進）	その他	特にな	無回答
全体	265 100.0%	188 70.9%	112 42.3%	94 35.5%	107 40.4%	79 29.8%	102 38.5%	48 18.1%	7 2.6%	3 1.1%	5 1.9%	
居宅系事業所	66 100.0%	47 71.2%	37 56.1%	33 50.0%	29 43.9%	15 22.7%	25 37.9%	9 13.6%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	
グループホーム	37 100.0%	23 62.2%	17 45.9%	9 24.3%	19 51.4%	12 32.4%	15 40.5%	8 21.6%	1 2.7%	0 0.0%	1 2.7%	
施設系事業所	134 100.0%	98 73.1%	46 34.3%	38 28.4%	50 37.3%	39 29.1%	51 38.1%	23 17.2%	3 2.2%	2 1.5%	3 2.2%	
相談支援事業所	28 100.0%	20 71.4%	12 42.9%	14 50.0%	9 32.1%	13 46.4%	11 39.3%	8 28.6%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	

表 職員不足解消の必要な支援

単位：上段（件）、下段（％）

## ＜提供サービス別＞

項目	回答事業所数	運営支援（補助金や処遇改善に向けた）	職員の新規採用や処遇改善に向けた	的負担に対する支援	善、生産性の向上等の身体的環境・精神改	介護業務の負担軽減、労働環境・精神改	得業務に従事するために必要な資格取	業に就く希望する者とのマッチ	ングに関する支援	職員のスキルアップに向けた研修機	職員の充実	た障害福祉分野の啓発活動	制（関係機関とのネットワーク化の促進	その他	特にな	無回答
全体	265 100.0%	188 70.9%	112 42.3%	94 35.5%	107 40.4%	79 29.8%	102 38.5%	48 18.1%	7 2.6%	3 1.1%	5 1.9%					
生活介護	48 100.0%	35 72.9%	27 56.3%	17 35.4%	23 47.9%	15 31.3%	26 54.2%	11 22.9%	0 0.0%	2 4.2%	1 2.1%					
自立訓練（機能訓練）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
自立訓練（生活訓練）	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
自立訓練（宿泊型）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
就労移行支援	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
就労継続支援（A型）	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
就労継続支援（B型）	14 100.0%	10 71.4%	7 50.0%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%					
就労定着支援	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
地域活動支援センター	23 100.0%	17 73.9%	6 26.1%	6 26.1%	7 30.4%	6 26.1%	8 34.8%	6 26.1%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%					
短期入所	13 100.0%	10 76.9%	7 53.8%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
療養介護	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
グループホーム	40 100.0%	26 65.0%	18 45.0%	11 27.5%	20 50.0%	14 35.0%	17 42.5%	10 25.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%					
施設入所支援	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
自立生活支援	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
居宅介護	63 100.0%	45 71.4%	34 54.0%	34 54.0%	28 44.4%	15 23.8%	21 33.3%	8 12.7%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.6%					
重度訪問介護	46 100.0%	32 69.6%	22 47.8%	24 52.2%	20 43.5%	11 23.9%	15 32.6%	4 8.7%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%					
行動援護	20 100.0%	15 75.0%	10 50.0%	10 50.0%	8 40.0%	3 15.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
同行援護	13 100.0%	9 69.2%	8 61.5%	5 38.5%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
計画相談支援	32 100.0%	23 71.9%	12 37.5%	16 50.0%	13 40.6%	16 50.0%	14 43.8%	12 37.5%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%					
地域移行支援	10 100.0%	7 70.0%	4 40.0%	7 70.0%	5 50.0%	8 80.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
地域定着支援	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	4 80.0%	4 80.0%	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
障害児相談支援	11 100.0%	9 81.8%	5 45.5%	5 45.5%	6 54.5%	6 54.5%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
児童発達支援	37 100.0%	25 67.6%	10 27.0%	13 35.1%	19 51.4%	12 32.4%	12 32.4%	8 21.6%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%					
医療型児童発達支援	4 100.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
放課後等デイサービス	52 100.0%	38 73.1%	8 15.4%	18 34.6%	17 32.7%	14 26.9%	14 26.9%	6 11.5%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%					
保育所等訪問支援	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%					
居宅訪問型児童発達支援	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
福祉型障害児入所支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
医療型障害児入所支援	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
移動支援、通学・通所支援	29 100.0%	19 65.5%	14 48.3%	14 48.3%	10 34.5%	6 20.7%	8 27.6%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
日中一時支援	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
訪問入浴サービス事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
その他	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 20.0%	1 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					

## 4 災害時の対応について

問 31 災害時の対策を実施・計画していますか。(回答はいくつでも)

災害時の対策では、「非常災害計画・避難確保計画を作成している」が60.7%と最も多く、次いで「災害時の備蓄対策をしている」が58.6%、「災害対策マニュアル等（左記を除く）を作成している」が44.4%、「業務継続計画（BCP）を作成している」が43.7%、「施設の耐震対策（ガラスの飛散防止・棚類の転倒防止など）を実施している」が30.3%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕では「業務継続計画（BCP）を作成している」が、〔グループホーム〕〔相談支援事業所〕では「災害時の備蓄対策をしている」が、〔施設系事業所〕では「非常災害計画・避難確保計画を作成している」が最も多くなっています。

表 災害時の対策

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	業務継続計画（BCP）を作成	非常災害計画・避難確保計画を作成	災害対策マニュアル等（左記を除く）を作成している	災害時の備蓄対策をしている	施設の耐震対策（ガラスの飛散防止・棚類の転倒防止など）を実施している	防災訓練など近隣の住民組織と連携したことがある	その他	特に何もしていない	無回答
全体	577 100.0%	252 43.7%	350 60.7%	256 44.4%	338 58.6%	175 30.3%	59 10.2%	30 5.2%	18 3.1%	39 6.8%
居宅系事業所	118 100.0%	49 41.5%	36 30.5%	48 40.7%	36 30.5%	14 11.9%	5 4.2%	11 9.3%	7 5.9%	14 11.9%
グループホーム	77 100.0%	27 35.1%	50 64.9%	26 33.8%	60 77.9%	21 27.3%	13 16.9%	1 1.3%	0 0.0%	9 11.7%
施設系事業所	319 100.0%	161 50.5%	242 75.9%	156 48.9%	214 67.1%	128 40.1%	39 12.2%	15 4.7%	5 1.6%	10 3.1%
相談支援事業所	63 100.0%	15 23.8%	22 34.9%	26 41.3%	28 44.4%	12 19.0%	2 3.2%	3 4.8%	6 9.5%	6 9.5%

問 32 災害発生時において、貴事業所ではどのような協力が可能ですか。(回答はいくつでも)

災害発生時の協力は、「利用者の安否確認とその情報提供」が71.1%と最も多く、次いで「障害者の一時的な受入れ」が30.2%、「障害者に関する物資やサービスの一時的な提供」が28.1%、「避難先への職員の派遣」が19.4%などとなっています。

表 災害発生時に可能な協力

単位：上段（件）、下段（%）

項目	回答事業所数	障害者の長期的な受入れ	障害者の一時的な受入れ	避難先への職員の派遣	障害者への医療的ケアの提供	利用者の安否確認とその情報提供	障害者に関する一時的な物資やサービスの提供	その他	無回答
全体	577 100.0%	29 5.0%	174 30.2%	112 19.4%	37 6.4%	410 71.1%	162 28.1%	14 2.4%	60 10.4%
居宅系事業所	118 100.0%	5 4.2%	12 10.2%	21 17.8%	7 5.9%	88 74.6%	34 28.8%	2 1.7%	18 15.3%
グループホーム	77 100.0%	6 7.8%	25 32.5%	14 18.2%	3 3.9%	38 49.4%	23 29.9%	2 2.6%	19 24.7%
施設系事業所	319 100.0%	18 5.6%	128 40.1%	60 18.8%	24 7.5%	238 74.6%	87 27.3%	6 1.9%	15 4.7%
相談支援事業所	63 100.0%	0 0.0%	9 14.3%	17 27.0%	3 4.8%	46 73.0%	18 28.6%	4 6.3%	8 12.7%

## 5 市への要望

問 33 障害福祉サービスを提供する上での課題や利用者からの要望などを踏まえ、川崎市の障害福祉施策について要望したいことがあれば、関連が深いジャンルを次の1～7の中からお選びいただき、御自由にお書きください。(回答はいくつでも)

障害福祉に関する市への要望のジャンルとして、「人材確保・育成について」が30.3%と最も多く、次いで「事業の運営について」が28.1%、「障害への地域・社会の理解について」が20.3%、「防災・災害時対応について」が15.8%、「施設の整備・維持管理（老朽化対策）について」が14.7%、「障害のある方の権利擁護について」が13.0%などとなっています。

調査対象別でみると、〔居宅系事業所〕〔グループホーム〕では「人材確保・育成について」が、〔施設系事業所〕〔相談支援事業所〕では「事業の運営について」が最も多くなっています。

項目	回答事業所数	事業の運営について	（施設の整備・維持管理） （老朽化対策）について	人材確保・育成について	障害への地域・社会の理解について	防災・災害時対応について	障害のある方の権利擁護について	その他	無回答
全体	577 100.0%	162 28.1%	85 14.7%	175 30.3%	117 20.3%	91 15.8%	75 13.0%	27 4.7%	216 37.4%
居宅系事業所	118 100.0%	20 16.9%	5 4.2%	41 34.7%	17 14.4%	11 9.3%	9 7.6%	2 1.7%	55 46.6%
グループホーム	77 100.0%	26 33.8%	19 24.7%	27 35.1%	24 31.2%	24 31.2%	16 20.8%	2 2.6%	26 33.8%
施設系事業所	319 100.0%	98 30.7%	57 17.9%	92 28.8%	63 19.7%	46 14.4%	37 11.6%	18 5.6%	116 36.4%
相談支援事業所	63 100.0%	18 28.6%	4 6.3%	15 23.8%	13 20.6%	10 15.9%	13 20.6%	5 7.9%	19 30.2%

### <主な意見>

#### 【事業の運営について】

- ・障害福祉サービスの報酬が低すぎて運営が成り立たない。
- ・同業者同士の横の繋がりができないか。
- ・虐待防止委員会や業務継続計画などの書類作成が多く本来の業務に支障が出ている。

#### 【施設の整備・維持管理（老朽化対策）について】

- ・事業運営に必要な不可欠な PC 機器の購入や保守に要する費用など、補助がないため財政的に苦しい状況です。
- ・障害者のための改築ができず、いくつかの物件を探したが入居が許されない。入居・移転等に公的な援助が欲しい。
- ・規模が小中規模の事業所ではほとんどバリアフリー対応となっていない。

【人材確保・育成について】

- 人材を確保するためにも障害福祉の普及啓発を様々な工夫をして取り組んでもらいたい。
- 若手や家族を扶養している世代の職員を確保することは難しい。
- 業務で手一杯なので、人材育成に割ける時間がない。

【障害への地域・社会の理解について】

- グループホーム設立で、賃貸契約しようとしても断られることがある。
- 地域との連携が大事だが、どのように連携すればよいのかわからない。
- 障害やそのサポートについて知る機会があればよい。

【防災・災害時対応について】

- 川崎市の防災情報提供については、ネット情報が中心だと思いますが、まだまだ障害者の方は、適切な避難情報などの取得は難しい。
- 外出先で災害に遭遇した場合に、事業者・ガイドヘルパーはどこまで対応しなければいけないのか分からない。

【障害のある方の権利擁護について】

- 日々の関わりの中で虐待になるのかどうか判断が難しい事例があるので、勉強会をして頂けるとありがたい。